

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和3年1月29日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
非常勤システム、業務支援システム、マイナンバー管理システム使用及び保守	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本 西入笹屋4-273-3	5130001002985	当該システムのプログラム使用許諾権は、開発業者のみに帰属し、他社に使用許諾を認めることはなく、ソフトウェアの所有権、著作権も当該業者に帰属していることから、保守部分のみを他業者が行うことは不可能なため。(会計法第29条の3第4項)	1,306,800	1,306,800	100.0%	0				
2020年度高齢者活躍人材育成事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	公益社団法人山梨県シルバー人材センター連合会 山梨県甲府市飯田3-3-28	2090005006024	本事業は、高齢者雇用安定法に基づき実施する事業であり、同法第37条及び第44条に基づき指定されたシルバー人材センターが委託先となるが、現在指定されているのは各都道府県シルバー人材センター連合会であり、本事業の委託先として唯一の団体となることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	38,929,000	38,929,000	100.0%	0	公社	都道府県所管	1	
令和2年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	社会福祉法人ハッピネス水会 山梨県北杜市長坂町小荒間 1095-7	5090005004842	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	20,198,330	20,198,330	100.0%	0				
令和2年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	公益財団法人 住吉偕成会 山梨県甲府市住吉4-10-32	2090005002840	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	37,261,086	37,261,086	100.0%	0	公財	都道府県所管	1	
令和2年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	社会福祉法人ぶどうの里 山梨県甲州市勝沼町小佐手633-1	6090005003802	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	26,205,766	26,205,766	100.0%	0				
令和2年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	社会福祉法人 ありんこ 山梨県富士吉田市大明見1-13-28	6090005004346	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	14,794,112	14,794,112	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和3年1月29日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
山梨労働局書庫に係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	労働局書庫として使用している建物の賃貸借契約であり、庁舎からの距離、必要面積等の条件を満たす物件が他になく、当該建物を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)	1,625,064	1,625,064	100.0%	0				
甲府公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	個人 東京都八王子市		山梨県と契約していた来庁者用駐車場が平成29年度中に借受けできなくなる予定であり、代替地として、来庁者の利便性を考慮して選定した。近隣に他の適当な物件がないことから、競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)	864,000	864,000	100.0%	0				
甲府公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	リッチダイヤモンド株式会社 山梨県甲府市高畑1-13-36	8090001002483	来庁者用駐車場として使用している土地に係る賃貸借契約であり、近隣に他の適当な物件がなく、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	3,180,000	3,180,000	100.0%	0				
富士吉田公共職業安定所庁舎に係る土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	富士吉田市 山梨県富士吉田市下吉田6-1-1	1000020192023	庁舎用地として使用している土地に係る賃貸借契約であり、当該場所でなければ行政事務を行うことができず、当該土地を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	1,066,011	1,066,011	100.0%	0				
塩山公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	山梨交通株式会社 山梨県甲府市飯田3-2-34	3090001002199	来庁者用駐車場として使用している土地に係る賃貸借契約であり、近隣に他の適当な物件がなく、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	1,188,000	1,188,000	100.0%	0				
韮崎公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	個人 山梨県甲府市		来庁者用駐車場として使用している土地に係る賃貸借契約であり、近隣に他の適当な物件がなく、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	1,128,000	1,128,000	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和3年1月29日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
甲府公共職業安定所附属相談施設(ジョブカフェやまなし(ヤングハローワーク))に係る建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	8000020190004	附属施設として使用している建物に係る賃貸借契約であり、当該場所で行なえば行政事務を行うことができず、当該建物を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	883,137	883,137	100.0%	0				
山梨県求職者総合支援センターに係る建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	8000020190004	附属施設として使用している建物に係る賃貸借契約であり、当該場所で行なえば行政事務を行うことができず、当該建物を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	865,340	865,340	100.0%	0				
甲府公共職業安定所附属相談施設(ジョブカフェやまなし(ヤングハローワーク))及び山梨県求職者総合支援センター来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	富士急行株式会社不動産事業部 山梨県富士吉田市新西原5-2-1	4090001009986	附属施設に附帯する来庁者用駐車場として使用中の土地に係る賃貸借契約であり、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	1,565,100	1,565,100	100.0%	0				
やまなし・しごと・プラザサテライトに係る建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年4月1日	株式会社富士急百貨店 山梨県富士吉田市上吉田2-5-1	4080101001695	一体的実施施設として使用している建物に係る賃貸借契約であり、当該場所で行なえば行政事務を行うことができず、当該建物を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	1,320,000	1,320,000	100.0%	0				
令和2年度 山梨労働局職員及び非常勤職員(各監督署及び各安定所)の一般定期健康診断(単価契約)	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月1日	甲府共立病院 山梨県甲府市室1-9-1	7090005000162	全県一括で競争入札に付したものの入札者がなかったため、当該予定価格の制限内において地域ごと分割して契約したもの。(会計法第29条の5第5項、予決令第99条の2・4)	@2,773ほか	@2,750ほか	99.2%等	0				単価契約 予定調達総額 3,637,217円
令和2年度 山梨労働局職員及び非常勤職員(各監督署及び各安定所)の一般定期健康診断(単価契約)	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月1日	公益財団法人 山梨厚生会 山梨県山梨市落合860	7090005003743	全県一括で競争入札に付したものの入札者がなかったため、当該予定価格の制限内において地域ごと分割して契約したもの。(会計法第29条の5第5項、予決令第99条の2・4)	@13,718ほか	@11,770ほか	85.8%等	0	公財	都道府県所管	1	単価契約 予定調達総額 1,109,394円

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和3年1月29日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和2年度 山梨労働局職員及び非常勤職員(各監督署及び各安定所)の一般定期健康診断(単価契約)	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月1日	地方独立行政法人 大月市立中央病院 山梨県大月市大月町花咲1225	7090005007224	全県一括で競争入札に付したものの入札者がなかったため、当該予定価格の制限内において地域ごと分割して契約したもの。(会計法第29条の5第5項、予決令第99条の2・4)	@2,773ほか	@2,640ほか	95.2%等	0				単価契約 予定調達総額 1,333,748円
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の創設に伴う支給体制整備に係る什器等購入	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月22日	株式会社 金峰商会 山梨県甲府市丸の内3-32-1	5090001000515	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターの設置を6月中に行うため、納期が短い中で確実に履行できる業者を選定する必要があり、競争に付することができなかったもの。(会計法第29条の3及び予決令第102条の4第3項)	6,678,127	6,674,470	99.9%	0				
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の創設に伴う体制整備に係る複合機購入設置及び保守契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月22日	株式会社 小林事務機 笛吹市石和町今井185-2	5090001006000	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターの設置を6月中に行うため、納期が短い中で確実に履行できる業者を選定する必要があり、競争に付することができなかったもの。(会計法第29条の3及び予決令第102条の4第3項)	2,706,047	2,661,890	98.4%	0				
ダイタビル 2階書庫 棚設置等	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月26日	株式会社 金峰商会 山梨県甲府市丸の内3-32-1	5090001000515	外部書庫の賃貸借に伴い、書類を保管できる体制を早急に構築する必要が生じたが、予定価格が予決令第99条第3号に定める価格の範囲内であったため随意契約としたもの。(会計法第29条の3第5項及び予決令第99条第3号)	1,563,320	1,489,840	95.3%	0				
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の創設に伴う支給体制の整備に係るパソコン等購入設置	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月26日	株式会社三機堂 山梨県甲府市上石田4-11-8	7090001000892	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターの設置を6月中に行うため、納期が短い中で確実に履行できる業者を選定する必要があり、競争に付することができなかったもの。(会計法第29条の3及び予決令第102条の4第3項)	3,200,000	3,147,458	98.4%	0				
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターに係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月30日	鈴与興産株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11-1	5011001029758	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターの設置を6月中に行うため、納期が短い中で庁舎からの距離及び必要面積等の条件を満たす物件を選定する必要があり、競争に付することができなかったもの。(会計法第29条の3及び予決令第102条の4第3項)	7,220,000	6,523,110	90.3%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和3年1月29日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置に伴う民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月30日	富士急行株式会社不動産事業部 山梨県富士吉田市新西原5-2-1	4090001009986	多数の申請がなされている雇用調整助成金を短期間で処理できるように雇用調整助成金センターを早急に設置する必要が生じたが、納期が短い中で庁舎からの距離及び必要面積等の条件を満たす物件を選定する必要があり、競争に付することができなかったもの。(会計法第29条の3及び予算令第102条の4第3項)	6,289,398	6,289,398	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置に伴う外部書庫賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年6月30日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-3	6090001001272	雇用調整助成金に係る支給申請書類が大幅に増加し、庁舎内の書類の保管スペースが不足したことから早急に外部書庫を借りる必要が生じたが、納期が短い中で庁舎からの距離及び必要面積等の条件を満たす物件を選定する必要があり、競争に付することができなかったもの。(会計法第29条の3及び予算令第102条の4第3項)	1,197,108	1,197,108	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症の影響による雇用調整助成金申請相談員増員に伴う体制整備に係る什器等購入	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年7月1日	株式会社 金峰商会 山梨県甲府市丸の内3-32-1	5090001000515	多数の申請がなされている雇用調整助成金を短期間で処理できるように雇用調整助成金センターを早急に設置するため、納期が短い中で確実に履行できる業者を選定する必要があり、競争に付することができなかったもの。(会計法第29条の3及び予算令第102条の4第3項)	6,051,947	6,017,000	99.4%	0				
新型コロナウイルス感染症の影響による雇用調整助成金申請相談員増員に伴う体制整備に係る複合機購入設置及び保守契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年7月6日	株式会社 小林事務機 山梨県笛吹市石和町今井185-2	5090001006000	多数の申請がなされている雇用調整助成金を短期間で処理できるように雇用調整助成金センターを早急に設置するため、納期が短い中で確実に履行できる業者を選定する必要があり、競争に付することができなかったもの。(会計法第29条の3及び予算令第102条の4第3項)	1,840,245	1,750,265	95.1%	0				
新型コロナウイルス感染症の影響による雇用調整助成金申請相談員増員に伴う体制整備に係るパソコン等購入設置	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年7月10日	株式会社 三機堂 山梨県甲府市上石田4-11-8	7090001000892	雇用調整助成金センターの体制整備のためにパソコン等の購入が必要となったが、予定価格が予算第99条第3号に定める価格の範囲内であったため随意契約としたもの。(会計法第29条の3第5項及び予算令第99条第3号)	1,304,722	1,194,177	91.5%	0				
非接触式検知器の購入	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年11月20日	株式会社 金峰商会 山梨県甲府市丸の内3-32-1	5090001000515	予定価格が予算第99条第3号に定める価格の範囲内であったため随意契約としたもの。(会計法第29条の3第5項及び予算令第99条第3号)	1,159,557	1,070,300	92.3%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和3年1月29日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
無線LAN機器購入及び設置	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和2年12月1日	東日本電信電話株式会社 山梨支店 山梨県甲府市青沼1-12-13	8011101028104	予定価格が予決令第99条第3号に定める価格の範囲内であったため随意契約としたもの。(会計法第29条の3第5項及び予決令第99条第3号)	1,259,610	1,259,610	100.0%	0				
甲府労働基準監督署外9施設 加湿器購入	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 今井 修司 甲府市丸の内1-1-11	令和3年1月5日	中央OAサービス株式会社 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居850	2090001004634	予定価格が予決令第99条第3号に定める価格の範囲内であったため随意契約としたもの。(会計法第29条の3第5項及び予決令第99条第3号)	1,160,550	1,151,150	99.2%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。